

# 事務事業点検シートの見方

事務事業の名称です。基本的には平成28年度予算の小事業名です。ただし、事業の分割又は統合を行った場合は、分割又は統合後の名称を記載しています。

この事務事業に関連する予算科目の名称です。複数の予算科目にまたがることとなる場合は、主要な予算科目を記載しています。

この事務事業が該当する施策分野を記載しています。

この事務事業が該当する個別計画(福祉、教育、都市基盤整備等、まちづくりの各分野の展開について定める計画)を記載しています。

事業の目的を記載しています。

事業の成果を数値で表す指標とその目標値を記載しています(今回から追加した項目です。)

なお、これらの目標値は、基本的に、事業所管部課における事業の自主的な見直しを効果的に行うための目安として設定しているものであり、目標の達成度合いが、ただちに事業の拡大・縮小に結びつくものではありません。なお、複数の事業に共通の目標を設定している場合や、事業の性質上、目標値の設定になじまない等の理由から、目標値を設定していない事業もあります。

事業の内容を記載しています。

平成26年度決算、平成27年度当初予算額・決算額及び平成28年度当初予算額の事業費・人件費、総事業費(事業費+人件費)、総事業費の財源内訳を記載しています(千円未満は四捨五入)。人件費は、その事業に携わっている人員数に雇用形態・職種ごとの平均人件費を乗じて算出した参考値です。

平成27年度決算の事業費の明細と合計を記載しています(千円未満は四捨五入)。

平成27年度決算事業費明細の合計額です。「27決算 事業費」欄と同額となります。

## 平成28年度 事務事業点検シート

事務事業名		財政健全化推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0120050000 - 001		
関連予算科目	会計	一般会計		分割/統合					
	款	総務費		事業の分割/統合の内容					
	項	総務管理費		事業所管課	財務部財政健全化室				
	目	一般管理費		連絡先	(078)918-5086				
事業	財政健全化推進事業		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 24 年度		
	施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		根拠法令・要綱等	地方自治法				
個別計画	財政健全化推進計画 公共施設配置適正化基本計画		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>				
目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)									
本市財政について、歳入確保及び歳出削減の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。									
成果指標									
事業の目的・目標	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			平成35年度	億円	70		
	収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26~35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)			平成35年度	億円	115		
事業内容	1 財政健全化の推進								
	① 財政健全化推進協議会(H26:4回開催、H27:3回開催)において財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議を行った。 ② 市民参画のもとに推進を図るため、財政健全化推進市民会議(検討部会を含め、H26:9回開催、H27:2回開催)や市民との意見交換会(H26:4回開催、H27:4回開催)等において、財政健全化及び公共施設配置適正化の取り組みに関する協議・意見交換を行った。 ③ 公共施設配置適正化に向けて平成25年8月に公共施設白書を作成するとともに、施設配置適正化検討会議(H26:12回開催、H27:6回開催)を中心とする庁内検討を行った。 ④ ①及び②での財政健全化に関する意見を勧案し、平成26年度当初予算で約8,000万円、平成27年度当初予算で約3,000万円の効果を上げた。また、財政健全化に向けた基本方針や目標等を示した財政健全化推進計画を平成27年3月に策定した。 ⑤ ①~③での公共施設配置適正化に関する意見を勧案し、公共施設全体の基本方針や目標等を示した公共施設配置適正化基本計画を平成27年3月に策定した。 ⑥ 公共施設配置適正化に向けた各施設の具体的な取組内容を示す公共施設配置適正化実行計画の策定に向けて、平成27年7月に有識者会議を設置し、協議を行い(平成27年度5回開催)、平成28年2月に公共施設配置適正化の取り組みへの提言を受領したほか、平成27年10月~11月に市民3,000人に対してアンケートを行った。								
	2 事務事業の総点検の実施 市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。								
3 指定管理者制度に関する指導・助言 市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。									
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳			28年度人員配置(人)	
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
26決算		1,007	59,200	60,207	0	0	0	60,207	
27当初予算		3,353	60,000	63,353	0	0	0	63,353	正規 5.00 7人外 0.00
27決算		1,734	60,000	61,734	0	0	0	61,734	再任用 0.00 その他 0.00
28当初予算		3,339	43,100	46,439	0	0	0	46,439	任期付 1.00 合計 6.00
27年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	区分(節)	内容		金額	
	報酬	市民会議委員への報酬		70	報酬	市民会議委員への報酬		396	
	報償費	公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費		509	報償費	公共施設配置適正化に関する有識者会議委員等への報償費		700	
	旅費	視察等旅費		158	旅費	視察等旅費		200	
	需用費	事務用品、市民アンケート印刷代等		142	需用費	事務用品、施設モニターへのアンケート郵送代等		171	
	委託料	公共施設に関する市民アンケート調査業務委託		843	委託料	広報あかし折込委託		1,799	
その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金		12	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金		73		
合計				1,734	合計				3,339

新規事業、継続事業等の区分を以下の例により記載しています。  
「継続事業」・・・平成27年度以前からの継続事業  
「H28新規」・・・平成28年度から実施している新規事業  
「H27休廃止」・・・平成27年度限りで休廃止となった事業(平成27年度決算には金額が計上されているが、平成28年度当初予算には金額が計上されていない事業)

平成28年度事務事業の総点検における整理番号です。部課コード(10桁)+所管部課ごとの事業連番(3桁)の番号です。

事務事業の分割・統合を行った場合にその内容を記載しています。

事業所管課と連絡先電話番号を記載しています。

事業開始年度(わからない場合は「不明」)を記載しています。

事業の根拠となる法律・条例・要綱等を記載しています。

自治事務・法定受託事務の区分を記載しています。

事業の実施方法を記載しています。各項目の示す意味は以下のとおりです。  
「直営」・・・市が直接、事業を実施している  
「委託」・・・市が民間事業者等に委託して事業を実施している  
「補助・助成」・・・市が市民団体等に補助金・助成金等を出すことにより事業を実施している  
「指定管理」・・・指定管理者制度を活用して事業を実施している  
「その他」・・・その他の方法により事業を実施している

事業に携わる職員数を正規職員、再任用職員、任期付短時間勤務職員等に区分して記載しています。ここで記載する職員の範囲は原則として課長以下の職員としています。職員の区分の意味は以下のとおりです。  
「正規」・・・正規職員  
「再任用」・・・再任用職員  
「任期付」・・・任期付短時間勤務職員等  
「アルバイト」・・・アルバイト事務員等  
「その他」・・・臨時嘱託等その他職員  
1人の職員が1年間その事業だけに携わった場合を1人としています。例えば1人の職員が1年間4つの事業に均等に携わった場合は、それぞれの事業に0.25人の計上としています。

平成28年度当初予算の事業費の明細を記載しています(千円未満は四捨五入)。

平成28年度当初予算事業費明細の合計額です。「28当初予算 事業費」欄と同額となります。

# 平成28年度 事務事業点検シート

整理番号	0120050000-001	事務事業名	財政健全化推進事業
------	----------------	-------	-----------

事業の目標として設定した成果指標とその実績を記載しています。  
 目標の達成状況や進捗度を明確にすることにより、その事務事業の有効性や効率性の評価に結び付けるために、事業の成果として記載しています。  
 なお、数年間で1つの成果物(施設・計画等)の完成を目指す事業の場合は、完成までの過程の進み具合を指標として設定している場合があります。

事業の目的・手法(事業内容)・コスト・成果について、以下の観点から満たしているか否かを評価し、満たしていない項目に「×」を記載しています。

観点		チェックポイント
A	不可欠性	01 内容に公益性が乏しい
		02 内容が現在又は将来の市民ニーズに合わない
		03 内容が現在の社会経済情勢に合わない
		04 目的が上位の施策展開方針に合わない
		05 既に目的を達成している
B	市が実施する必要性	06 民間企業に任せるべきである
		07 地域に任せるべきである
		08 国又は県が実施すべき領域である
C	有効性	09 目的の達成に対する効果が小さい
		10 他自治体に比して過剰な水準となっている
		11 設計されたとおりに運用されていない
		12 期待されたとおりの効果が表れていない
D	金額の妥当性	13 効果に比してコストが大きい
		14 効果を維持向上したうえでコストを削減する余地がある
E	公平性	15 対象者等に公平に効果が及んでいない
		16 コスト、受益の度合い、公益性を勘案して受益者負担が低い
F	優先性・緊急性	17 以上のチェックポイントの判断の結果、類似目的の他の事業や施設等に比して優先度・緊急度が低い

指標名	考え方・定義・式			26年度	27年度	28年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
基金現在高	市の貯金にあたる財政基金、減債基金、特別会計等財政健全化基金の合計残高			75	78 (決算見込み)	86 (予算見込み)
	平成35年度	億円	70			
収支改善額	財政健全化推進計画において、10年間(平成26～35年度)での収支均衡(累積収支不足見込み額115億円の解消)を掲げている。(計画の収支見込みと各年度実質収支の差額)			11	27 (決算見込み)	-
	平成35年度	億円	115			
指標で表せない成果						

その事業による指標で表せない成果がある場合に記載しています。  
 定量的に測ることが難しい成果について、何がどのような状態になったのかを記載しています。

観点 (満たしていない観点到「×」)					
不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
		×			
現状の課題・今後の事業展開方針等					
市の財政状況は、市税や地方交付税などの歳入が伸び悩む一方、少子高齢化の影響などに起因する福祉関係経費の増加などによって歳出がふくらみ、人件費の削減、投資的経費の抑制、事務事業の見直し、歳入の確保等を図ってきた。ここ数年は、収支均衡が図られているが、今後は、現在取り組みを進めている明石駅前南地区市街地再開発事業、中学校給食の実施、土地開発公社の廃止に伴う第三セクター等改革推進債の償還などの事業があることから、収支不足が見込まれる。市の貯金である基金に頼らざるをえない状況が続き、今後の福祉関係経費の増加などを踏まえると、平成32年度には基金が底をつくおそれがあるため、現時点で財政健全化に <del>取り組む</del> 必要性は高い。 また、将来の公共施設の更新(大規模改修、建て替え)に備えて、中長期的にはさらなる収支改善を図るとともに、本当に必要な施設の機能や量を見きわめ、計画的に施設総量を縮減していけるよう、施設配置の適正化に取り組まなければならない。 このため、引き続き、市政の全分野にわたってゼロベースの見直しを推進していくとともに、他自治体の状況などを参考に、より有効な取り組み手法を検討していく必要がある 取り組みの進め方としては、「みんなで話し合っ進む」という基本方針のもと、財政健全化推進市民会議や財政健全化推進協議会、市民との意見交換会等において、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで、継続的な協議を行っていく。					

評価結果を踏まえて、評価の理由、現状の課題、今後の事業展開方針等を記載しています。